

一般貨物自動車運送事業
整備管理規程

名 称

營業所

第4条(運行管理者との連携等)

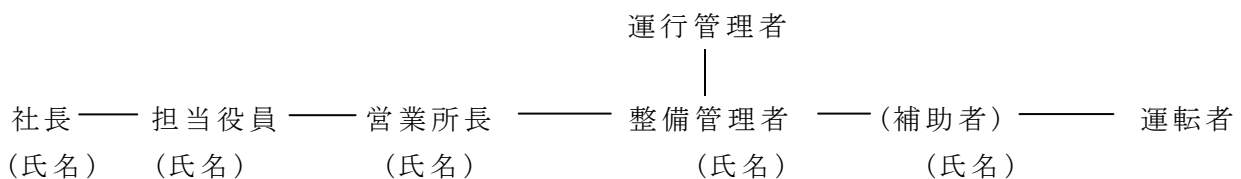
整備管理者は、運行管理者と常に連携をとり、運行計画等を事前に把握し、定期点検整備の計画、車両の配車等について協議するものとする。

- 2 整備管理者は、日常点検の確実な実施を図るため、運行管理者と密接に連携をとるものとする。
- 3 整備管理者は、車両管理状況について、毎月1回以上代表者に報告するものとする。

[整備管理の組織図]

[組織図]

[例]



第5条(整備管理規程の改廃)

整備管理者は、本規程の改正又は廃止をするときには、代表者と十分調整するものとする。

第2章 権限及び職務

第6条(整備管理者の権限)

整備管理者は、規則第32条第1項各号に掲げる権限を有するほか、本規程に定める職務を遂行するために必要な権限を有するものとする。

第7条(整備管理者の職務)

整備管理者は、次の職務を遂行するものとする。

- (1) 日常点検について、その実施方法を定め、それを実施すること又は運転者に実施させること。
- (2) 日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。
- (3) 定期点検について、その実施方法を定め、それを実施すること又は整備工場等に実施させること。
- (4) 上記以外の随時必要な点検について、それを実施すること又は整備工場等に実施させること。
- (5) 日常点検、定期点検又は随時必要な点検の結果から必要な整備を実施することは整備工場等に実施させること。
- (6) 定期点検又は前号の必要な整備の実施計画を定めること。
- (7) 点検整備記録簿その他の記録簿を管理すること。
- (8) 自動車車庫を管理すること。
- (9) 補助者に対して下表に基づいて研修等の教育を行うこと。

教育をしなければならない時	教育の内容
1.補助者を選任する時	・整備管理規程の内容 ・整備管理者選任前研修の内容(整備管理者の資格要件を満足する者に対しては実施しなくてもよい。)
2.整備管理者選任後研修を受講した時	・整備管理者選任後研修の内容(他の営業所において整備管理者として選任されている者に対しては実施しなくてもよい。)
3.整備管理規程を改正した時	・改正後の整備管理規程の内容
4.行政から情報提供を受けた時その他必要な時	・行政から提供された情報等必要な内容

- (10) 上記に掲げる職務を処理するため、運転者及び整備要員を指導監督すること。

第8条(車両管理の範囲)

整備管理者は、選任された使用の本拠地において使用する全ての自動車について前条の職務を遂行するものとする。

第9条(補助者の権限及び職務)

補助者は、整備管理者の指示により整備管理者を補佐するとともに、整備管理者が不在の時は、運行の可否の決定及び日常点検の実施の指導監督等日常点検に関する職務を実施する権限を有するものとする。

- 2 補助者が前項の職務を行うに当たり疑義を生じた場合又は故障若しくは事故が発生した場合その他必要があると認めた場合には、速やかに整備管理者と連絡をとり、その指示に従うものとする。
- 3 整備管理者が不在の時に補助者が職務を実施する場合、補助者は、当該職務の実施に必要な情報について、あらかじめ整備管理者から伝達を受けるものとする。
- 4 前項の場合において、補助者がその職務を終了して、整備管理者に引き継ぐときには、整備管理者にその職務の実施結果を報告するものとする。

第3章 車両の安全確保及び環境の保全

第10条(日常点検)

整備管理者は、車両の安全確保及び環境の保全等を図るため、その運行の開始前に、自動車点検基準(昭和26年運輸省令第70号。以下「点検基準」という。)による日常点検を自ら実施するか、又は乗務する運転者に実施させなければならない。

第11条(日常点検の実施の徹底)

整備管理者は、日常点検を確実に実施させるため点検箇所、点検の内容、点検の方法等について運転者に周知徹底を図らなければならない。

第12条(日常点検結果の報告等)

整備管理者は、日常点検を実施した運転者に対し、その結果を所定の日常点検表に記入させ、整備管理者に報告させなければならない。ただし、整備管理者自らが実施した場合には、整備管理者は、その結果を日常点検表に記入しなければならない。

第13条(日常点検の結果の確認)

整備管理者は、日常点検の実施結果について、日常点検表により確認し、運行の可否を決定しなければならない。万一、車両の安全運行に支障をきたす不良箇所があった時は、直ちに運行管理者と連絡をとるとともに、整備を行わせる等適切な措置を講じ、整備を完了した後でなければ運行の用に供してはならないものとする。

第14条(定期点検)

整備管理者は、自動車の安全確保及び環境の保全等を図るため、定期点検整備の実施計画(以下「定期点検整備計画」)を定め、自動車分解整備事業者に依頼する等して、これを確実に実施しなければならない。

- 2 この場合の定期点検整備とは、道路運送車両法(以下「法」という。)第48条に定めるものをいうが、車両の使用状況等により、整備管理者が必要と認めた時は、適宜、1箇月自主点検などの点検整備を実施するものとする。

第15条(点検整備の記録及び保管管理)

点検整備の実施結果は、点検整備記録簿及び日常点検記録表等に所定の事項を記入し保存・管理するものとする。

- 2 点検整備記録簿については、当該車両に据え置くものとし、営業所においては、その写し等を保存することとする。
- 3 日常点検に係る記録については1年以上、点検整備記録簿及びその写し等については点検基準第4条に定める期間以上、これを保存するものとする。

第16条(臨時整備)

整備管理者は、点検整備の確実な実施等により臨時整備をなくすよう努めることとする。やむなく発生した故障に対しては、発生日、故障(作業)内容、車両の使用年数、走行距離、使用部品等について記録のうえ、原因を把握し再発防止に努めるものとする。

第17条(分解整備)

整備管理者は、定期点検整備、臨時整備等において実施する作業が、道路運送車両法第77条でいう分解整備に該当する場合には、必ず自動車分解整備事業者による作業を依頼するものとする。

第18条(車両故障事故)

整備管理者は、車両故障に係る事故が発生した場合には、運行管理者と連絡をとり、適切な措置を講じ、原因の究明にあたるものとする。

- 2 整備管理者は、自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第104号)第2条各号に該当する事故であって、車両故障に係る事故が発生した場合には、代表者へ報告するものとし、代表者は、事故の発生から30日以内に、所定の事故報告書により、神戸運輸監理部兵庫陸運部を経由して国土交通省に報告しなければならない。

第19条(車両成績の把握)

整備管理者は、各車両の使用年数、走行距離、燃料消費率、油脂消費率、部品費、稼働率等を把握し、これらを活用して車両の性能の維持向上に努めるものとする。また、保有車両について、不正改造等により保安基準違反となっていないかどうか等車両状態の把握に努め、保安基準違反となっている場合には、速やかに適切な点検整備を実施することとする。

第20条(適正車種の選定、車両代替時期の把握等)

整備管理者は、各車両の使用成績等の把握により、それぞれ使用条件に適合した車種形式について検討し、その選択及び合理的な車両の代替時期について代表者に助言

するものとする。

第 21 条(燃料油脂、その他資材の管理)

整備管理者は、燃料、油脂の品質、数量の管理を行い、消費の節減に努めるものとする。

- 2 部品、タイヤ、その他の資材について、品質、数量を適切に管理し合理的な運用を図るものとする。

第 4 章 車庫の管理

第 22 条(点検設備等の管理)

整備管理者は、点検整備、洗車に必要な施設設備及び自動車の保管場所の管理を行うものとする。

第 5 章 指導教育

第 23 条(整備管理者の研修)

整備管理者で次に掲げる者は、地方運輸局長が行う研修を受けなければならない。

- (1) 整備管理者として新たに選任した者。
- (2) 最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者。

第 24 条(従業員の指導教育)

整備管理者は、点検整備等整備管理の職務に関する事項について、その周知徹底と知識の向上を図るため、補助者、整備要員、運転者その他必要に応じて従業員に対して指導教育を行うものとする。

附則 (平成 年 月 日)

この規程は、平成 年 月 日から実施する。

整備管理者の補助者名簿

社 _____ 名 _____

整備管理者氏名 _____

平成 年 月 日制定

平成 年 月 日改正

整備管理規程第2条第4項の整備管理者の補助者の氏名、所属及び補助する職務の範囲については、以下のとおりとする。

氏名及び役職名	所属営業所名	補助する職務の範囲